**補助金交付申請書　 必要書類 ・ 記載要領**

（社内安全教育の実施に対する支援）

★提出時の注意★

クリップ止めの例

≫ 書類の提出部数は全部で４部です。（下表参照）

≫ 書類の詳細については、募集要領をご確認ください。

≫ 記載要領は、次ページ以降を参照してください。

≫ 書類はＡ４・片面とし、ホッチキス止めせず、左上「クリップ」止め。

≫ 同一事業者において複数の営業所が導入を行う場合は、可能な限り全営業所分を取りまとめたうえ申請してください。また、複数回申請を行う場合は、必ず初回に提出した地方運輸局等の受付窓口に提出してください。

≫ jGrantsを利用して電子申請する場合は、電子申請マニュアルを参照してください。

提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 書　　　類　　　名 | １部 | １部 | １部 | １部 |
| １ | 補助対象事業実績報告書 | 原本 | 写し | 写し | 写し |
| ２ | 令和４年度 自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書 |
| 3 | 自動車事故対策費補助金請求書 |
| 4 | 当該コンサルティングによる諸費用を申請者が支出したことを証明する資料 | 写し |
| 振込証明書又は通帳等 |
| 5 | 請求書・支払いに係る領収書等 |  |
| 6 | 事業の実施を証する書類 |
| コンサルティング会社と交わした契約書等 |
| 7 | 当該コンサルティングに係る報告書 |

第８号様式（第13条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

国 土 交 通 大 臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名及び名称

**補助対象事業実績報告書**

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定通知のあった　　　　年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（　　　　　　　　　　）を完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1.　補助対象経費 　　　金 円

2.　補助金充当予定額　　金 円

3.　完了した補助対象事業の概要

4.　その他参考となる事項

 (注) （　）の空欄は、第３条関係の別表の補助対象事業名を記載すること。

（日本産業規格　Ａ列４番）

【補助対象事業実績報告書(第８号様式)に添付する報告書の様式（事故防止対策支援推進事業（社内安全教育の実施に対する支援）に限る。）】

別紙７

令和４年度 自動車運送事業の安全総合対策事業実績報告書

１．補助事業に要した経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経 費 名 | 経費配分額（税抜） | 経 費 使 用 明 細 書 |
| 項　　　目 | 価格（税抜） |
| 事故防止コンサルティングに係る経費 |  |  |  |

　　＊経費使用明細書の根拠となる明細書等を添付すること。

２．補助金交付申請額の算出

※「補助金交付申請額」の算出において、算出基礎が複雑な場合等は、「別紙」と記入のうえ、算出基礎を記載した別紙を添付すること。

※消費税は含まずに算出すること。

※「補助金交付申請額」の算出において、最終的に１００円未満の端数が発生した場合には１００円未満の金額を切り捨てること。

３．補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　円

複数の事業者が共同申請を行う場合は、各事業者の負担額。

事業者名：　　　　　　　　　　　　　　負担額：　　　　　　　　　　　円

事業者名：　　　　　　　　　　　　　　負担額：　　　　　　　　　　　円

４．完了した補助対象事業の概要

 コンサルティングの実績（営業所名、内容、期間、効果等）の概略を記載するほか、実際に当該コンサルティングで作成された報告書を添付すること。

５．補助事業の完了年月日 令和　　年　　月　　日

＊その他補助事業が完了したことを確認するに足りる書類を添付する。

令和　　年　　月　　日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長　　殿

申請者　　住　　所

氏名及び名称

**自動車事故対策費補助金請求書**

　令和４年度自動車事故対策費補助金に係る補助対象事業（自動車運送事業の安全総合対策事業）については、交付決定及び額の確定に基づき、下記のとおり支払を請求いたします。

記

1.　請求額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（ﾌﾘｶﾞﾅ）

2.　受取人　　　 住所

　　（口座名義人）　　　　　 （ﾌﾘｶﾞﾅ）

氏名

3.　振込先金融機関及び支店名

4.　預金種別

5.　口座番号

 (注)ア． 記2.の受取人は、上段にカタカナで振り仮名を付けること。

イ． 押印を省略する場合については、下欄に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記すること

本件責任者：　　　　　　　連絡先：

担当者：　　　　　　　連絡先：

（日本産業規格　Ａ列４番）